

※会議終了後回収

資料 1

【委員限り】

# 令和 5 年度国民健康保険事業費納付金等の 算定結果について

令和 5 年 1 月 26 日（木）

令和 4 年度 第 2 回沖縄県国民健康保険運営協議会

# 令和5年度国保事業費納付金等の算定方法

## 1. 算定方法

国事業費納付金等の基本的な算定方法は国保運営方針により定められている。

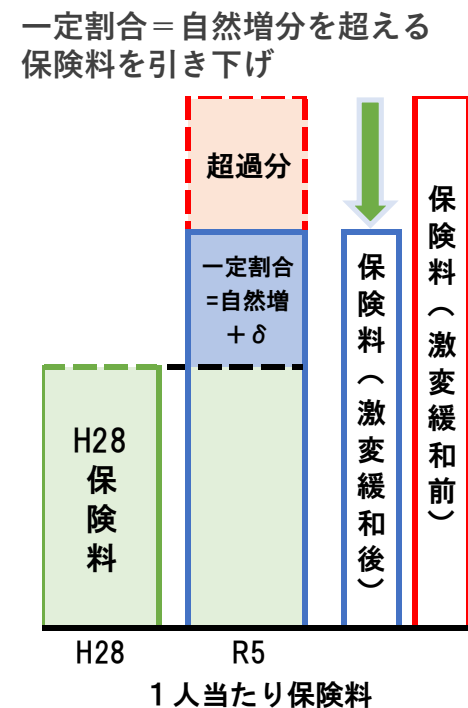
項目	算定方法		第二期 運営 方針	備考
	令和4年度納付金	令和5年度納付金		
標準保険料率				
標準的な算定方式	3方式 (納付金算定でも同様)	変更なし	P35	
標準的な賦課限度額	政令のとおり	変更なし	P35	医療65万円 後期支援20万円 介護17万円
標準的な賦課割合	応能割:応益割 = $\beta:1$ 均等割指数:平等割指数 = 0.7:0.3 (納付金算定でも同様)	変更なし	P35	$\beta$ は国が示す所得係数
標準的な収納率	98%を上限に、 市町村ごと過去5年の平均値	変更なし	P36	
国保事業費納付金				
医療費水準の反映	医療費水準反映係数 $\alpha = 1$	変更なし	P39	各市町村の医療水準を全て反映
高額医療費の共同負担	共同負担は行わない	変更なし	P39	
保険給付費等の対象経費の取扱	出産育児一時金、葬祭費、 保健事業等を対象経費としない	変更なし	P39	
保険者努力支援制度(県分)の取扱	保険給付費(A)から差し引く	変更なし	P39	県全体の納付金額の引き下げ
激変緩和 (一定割合を超える部分)	一定割合 = 自然増 + $\delta$ ( $\delta$ = 自然増を超える部分の2/4) → 激変緩和 2/4	一定割合 = 自然増 + $\delta$ ( $\delta$ = 自然増を超える部分の3/4) → 激変緩和 1/4		自然増は単年度3.23%, H28からの7年間で24.92% 財源は国の暫定措置分
退職納付金の精算 (療養給付費等交付金の精算)	R2年度退職納付金の 個別精算を行う。	R3年度退職納付金の 個別精算を行う。		

# 令和5年度 国保事業費納付金等の本算定結果

## 2. 算定方法（激変緩和について）

**激変緩和とは**、令和5年度1人当たり保険料（算定結果）と、制度移行前（平成28年度）の本来集めるべき保険料とを比較して、一定割合以上に増加する市町村に対して、個別に財源を措置し、**保険料の上昇抑制を図るもの**

- 令和5年度 一定割合 = 自然増（単年3.23%で設定） +  $\delta$
- 激変緩和の財源は、国の調整交付金（暫定措置）約1.1億円  
個別市町村に財源措置し、残額が生じる場合は、県全体の納付金の引き下げに活用



## 3. 仮算定からの主な変更点

本算定では、12月末に国が示した確定係数通知に基づき算定

- (1) 各係数について、仮係数から確定係数に変更
- (2) 普通調整交付金の確定係数については、平成30年度以降、5年間に亘り  
実交付額との乖離が続いていることから、県独自で補正（161.4億円→151.6億円）
- (3) 国の通知に基づき、特例基金(財政基盤強化分)を取崩し、納付金負担を軽減（3.6億円）

# 令和5年度 国保事業費納付金等の本算定結果

## 4. 算定結果について

県支出は、保険給付費、後期高齢者支援金、介護納付金等で、約1,580億円

県収入は、療養給付費等負担金、前期高齢者交付金等で、約1,012億円

**納付金は、県支出と県収入の差額 約568億円**

●納付金額 令和4年度 **509.7**億円 → **令和5年度 568.1**億円 (+58.4億円 +11.5%)

●1人当たり保険料（県平均）

（R4本算定との比較） 100,686円 → 118,817円 (+18,131円 +18.0%)

### ・令和5年度激変緩和について

対象7町村（金武町、北谷町、北中城村、座間味村、渡名喜村、北大東村、伊是名村） 所要額 3,325万円

激変緩和財源の残額7,400万円については、県全体の納付金の引き下げに活用

## 5. 算定結果（納付金の増）の主な要因

●保険給付費の増 令和4年度 1,166億円 → 令和5年度 1,211億円 (+45億円 +3.9%)

●後期高齢者支援金の増 令和4年度 234億円 → 令和5年度 256億円 (+22億円 +9.4%)

●普通調整交付金の減 令和4年度 179億円 → 令和5年度 151億円 (▲28億円 ▲15.4%)

# 令和5年度 国保事業費納付金等の本算定結果

## 令和5年度納付金額（市町村別）

	R5本算定	R4本算定	増減	
	①	②	①-②	率 (%)
1 那覇市	12,192,226,462	10,923,050,720	1,269,175,742	11.6
3 うるま市	4,715,343,349	4,324,448,489	390,894,860	9.0
4 沖縄市	5,459,315,955	4,681,692,664	777,623,291	16.6
5 宜野湾市	3,801,523,183	3,410,712,607	390,810,576	11.5
6 宮古島市	2,142,583,198	1,881,836,651	260,746,547	13.9
7 石垣市	1,956,602,549	1,791,332,526	165,270,023	9.2
8 浦添市	4,208,642,747	3,706,558,155	502,084,592	13.5
9 名護市	2,402,689,678	2,153,466,360	249,223,318	11.6
10 糸満市	2,305,032,215	2,096,720,561	208,311,654	9.9
11 国頭村	203,775,461	172,114,776	31,660,685	18.4
12 大宜味村	127,846,939	120,423,472	7,423,467	6.2
13 東村	92,911,855	83,717,486	9,194,369	11.0
14 今帰仁村	458,520,207	412,314,677	46,205,530	11.2
15 本部町	502,709,368	490,218,605	12,490,763	2.5
16 恩納村	544,156,731	478,080,255	66,076,476	13.8
17 宜野座村	272,100,014	245,326,081	26,773,933	10.9
18 金武町	595,729,119	518,815,687	76,913,432	14.8
19 伊江村	279,851,463	269,174,761	10,676,702	4.0
23 読谷村	1,683,803,563	1,521,623,493	162,180,070	10.7
24 嘉手納町	703,913,900	641,552,744	62,361,156	9.7
25 北谷町	1,355,566,732	1,253,703,309	101,863,423	8.1

	R5本算定	R4本算定	増減	
	①	②	①-②	率 (%)
26 北中城村	773,027,136	708,906,049	64,121,087	9.0
27 中城村	778,932,325	720,618,111	58,314,214	8.1
28 西原町	1,271,254,185	1,117,282,631	153,971,554	13.8
29 豊見城市	2,111,351,432	1,951,711,988	159,639,444	8.2
30 八重瀬町	1,152,934,007	1,044,813,604	108,120,403	10.3
35 与那原町	662,960,840	591,460,406	71,500,434	12.1
37 南風原町	1,414,094,224	1,235,051,523	179,042,701	14.5
38 久米島町	308,377,182	281,253,061	27,124,121	9.6
40 渡嘉敷村	25,471,325	25,664,693	△ 193,368	△ 0.8
41 座間味村	63,979,211	54,494,063	9,485,148	17.4
42 粟国村	19,545,590	16,305,074	3,240,516	19.9
43 渡名喜村	19,018,216	15,589,326	3,428,890	22.0
44 南大東村	78,407,684	58,644,493	19,763,191	33.7
45 北大東村	29,173,606	27,324,725	1,848,881	6.8
46 伊平屋村	54,681,354	52,988,712	1,692,642	3.2
47 伊是名村	54,759,149	54,736,310	22,839	0.0
52 多良間村	44,404,130	38,368,255	6,035,875	15.7
53 竹富町	216,919,944	190,350,423	26,569,521	14.0
54 与那国町	54,493,254	53,544,818	948,436	1.8
55 南城市	1,677,008,877	1,560,939,210	116,069,667	7.4
県計	56,815,638,359	50,976,931,554	5,838,706,805	11.5

# 令和5年度本算定

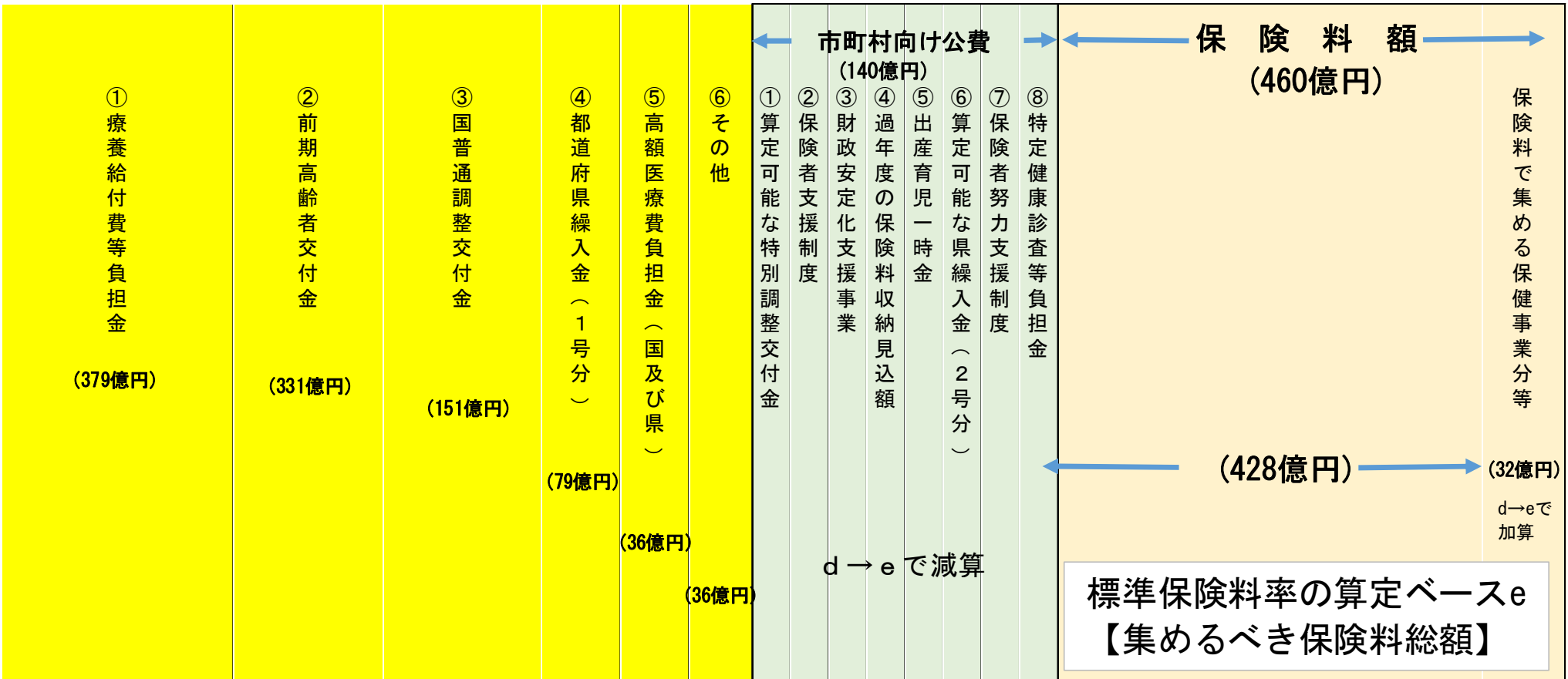
## 標準保険料率の算定ベースである保険料総額(e)について

【歳出】

保険給付費(A) + 後期高齢者支援金 + 介護納付金等 (1,580億円)

【歳入】

県向け公費等(1,012億円)	納付金 d (568億円)
-----------------	---------------



※保険料基盤軽減分は含まれていない